

由々しき事態である。最近の中国のわが国の東シナ海における排他的経済水域(EEZ)内における海洋調査船や海軍測量艦の事前通報の取り決めを無視した活動は正に跳梁跋扈という表現がぴったりだ。今までは、中国艦船による海洋調査活動は、東シナ海尖閣諸島周辺に集中していたが、それが、日本最南端の沖ノ鳥島の南側海域まで拡大した。更には、東シナ海の日本側排他的経済水域(日中の中間線)から約 5 キロ (9キロとも7キロとも報道されているが、事実不明) 離れた中国側海域で、「春暁ガス田」の採掘施設の建設を開始した。

1968 年 (昭和 43) エカフェ(国連アジア極東経済委員会)の協力で実施した東シナ海一帯の海底学術調査が協同で行なわれ、大陸棚に広大な油田があるとされて以来、国際的に注目されてきた。爾来、それまで全く該地域に関心を示さなかった中国 (台湾も領有権を主張) が、尖閣諸島の領有を主張し始めると共に、現在平湖油田がある地区の南に石油鉦区を設定し、国際入札を行った。1994 (平成7) 年には、日本海側での調査活動を活発させ、豊富な天然ガスを確認した。この時の試掘も無断で実施された。中間線から70キロに平湖油田が建設されたのは、1995年 (平成6) である。

日本の無策振りを象徴するものとして好個な例がある。東シナ海の日中中間線の日本側の大陸棚には、日本企業4社 (帝国石油、石油資源開発、うるま資源開発、芙蓉資源開発) の石油開発企業が、既に30年前に、鉦区を設定し、先願権を得ているが、政府が許可しない為、初歩的な調査すら、とてもではないが試掘をも実施されていない現状だ。

尖閣諸島の魚釣島 (行政上は、沖縄県石垣市) には、台湾や香港の活動家が違法上陸している。中国は漁船で大挙して押しかけてきたりしたが、今年3月には、活動家7名が強行上陸し、沖縄県警が現行犯逮捕して強制送還した。少し手緩い処置かとも思わないでもないが、主権国家としての意思を明示したのは、結構であろう。

少なくとも中国は明確な意図と戦略を持って東シナ海における海上権益の確保に邁進している。調査船を繰り出して調査し、活動家を使って既成事実化を狙いつつ日本国内の世論の動きを見定める。不利な情勢と見るや過去の歴史認識問題とやらを意図的に取り上げて日本国民を牽制する。そうして油田を発掘して既成事実を積み重ねる。一方では、太平洋に進出する機会を虎視眈々と狙い、その為の調査活動等を実施して着々と実績を積み重ねてきた。日本政府のお定めりの弱々しい抗議など意に介せず。この強かさに日本は翻弄されているのではないか。

従来は、唯、中国に遺憾の意を伝え、軽やかな抗議を繰り返すのみであった。逮捕・強制送還は日本政府の従来への対応から一步踏み出したものであり、それなりに評価したい。そして、今回に中国の春暁油田建設に対抗して、日本も調査船を派遣する事になった。日本も少しづつ目覚め始めたと言うべきか。

担当大臣が試掘をも視野に入れると日本の権益をあくまでも守る姿勢を表明した事は、評価されるべきだ。やや遅きに失した感はあるものの賛意を表したい。

今までは、中国を過度に刺激しないようにとの変な慮りが先行して、国益を害して来たのである。国家としての明確な戦略もなければ意志もない。このままでは、海底に眠る石油・天然ガスの埋蔵量は、数十億バレルから1000億バレルとも推定されており、資源小国日本にとっては自前の資源としては喉から手が出るほど欲しい筈だ。一方、経済成長著しく、エネルギー輸入国に転じざるを得なかった中国としても極めて重要な資源である。

中国の動きの背景には、沿岸海軍から遠洋海軍への脱皮がある。太平洋に進出しようとしているのは明らかである。軍事と資源が見事にリンクされていると見なすべきだろう。

今のところ中国も中間線を越えて日本海側で試掘・採掘をしようとの動きはない。これを持って良しとしてはならない。日本の出方を伺っているに相違ない。日本が毅然たる態度を示さなければ、何れ中間線日本側での行動に踏み切るだろう。彼等は日本の対応を見つつ、日本が単に口先だけの抗議しかしないと見極めれば、大胆に試掘に踏み切るものと考えられる。日本は手を拱いている時ではない。

仮に探査・試掘に成功しても、解決すべき問題はある。それは、「国際紛争の恐れがある地域の探鉱事業へは石油（開発）公団の投融资は行なわない」との委員会決議もあって、公的資金の投入は難しいのである。無用な摩擦を避けんとした決議だろうが、可笑しい過去の残滓を洗い流すべき時だ。

聞けば、調査・試掘等に関する担当所管である外務省と経済産業省資源エネルギー庁とは意見の相違と言うか縦割り行政の弊のようなものもあったようだが、今回経産大臣の調査決定を一方の担当である外務省はどういう思いで眺めているのか。

日本としての明確な戦略を策定して、日本の権益を確保すべきである。毅然として中国に対応すべきである。勿論、排他的経済水域確定の為の日中間の交渉は同時並行するとしても、確定していないからといって手を拱いている訳にはいかない。少なくとも中国が行なっていると同等程度の事は堂々と実施すべきである。不作為は国益を損なう。

日中共同開発などと言う奇麗事に惑わされてはならない。日本側の推定埋蔵量が多い中では、それは中国側を利する以外の何物でもないし、日本の技術を持ってすれば共同開発の意味は全くない。まして、自国の権益に関する事項を共同開発するなどと言う発想が異常だ。意思を除けば日本は十分な能力や技術を有している。

勿論、小生とて徒に中国を刺激せよと言うのではない。領土や資源と言う主権そのものに関する問題は、お互いにエスカレートしやすい傾向があるのは事実だから、冷静に対応すべきではあるが、譲歩してはならない。お互いに主張すべきは主張して議論を尽くす事が肝要だが、対等主義でなければならぬ。日本のみが一方的に不利となってはならない。宥和策や共同開発などは相手を利するのみだ。毅然とし、堂々と対応してこそ主権国家である。例え、彼等が過去の歴史問題を引き合いに出してきたにしても、変な贖罪意識を持つてはならぬ。筋違いであると、決然と対処すべきだ。屈辱外交から脱すべきだ。

（参考：各種 HP 等）

（了）